

県内企業の脱炭素への取り組みに関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については次頁をご覧ください。

調査結果のポイント

1. 脱炭素への「取り組みをしている」割合は半数に届かず

- 脱炭素への取り組み状況については、「具体的な目標を設定し、取り組んでいる」が19.0%、「目標設定はないが、取り組みを始めている」は26.3%となった。両者を合計した「取り組みをしている」割合は45.3%と半数に届かなかった（図表1）。

2. 脱炭素に向け「自社の温室効果ガス排出量の把握」をしている割合は3割強にとどまる

- 脱炭素への「取り組みをしている」企業の内容は、「照明や冷暖房の節電」が77.9%と最も多く、次いで「省エネ設備の導入」が71.4%、「自社のエネルギー使用量の把握」が59.1%となった。脱炭素に向けた取り組みの第一歩と考えられる「自社の温室効果ガス排出量の把握」は33.8%となった（図表2）。

3. 取引先から脱炭素への取り組みを「既に求められており、対応している」割合は約1割

- 取引先からの脱炭素への取り組み要請について尋ねると、「既に求められており、対応している」が9.5%と約1割となった一方、「求められたことはないが、今後は可能性がある」が66.5%と最も多くなった（図表3）。

4. 脱炭素に取り組む上での課題は「どのレベルまで対応が必要か分からない」が約6割

- 脱炭素へ取り組む上での課題については、「どのレベルまで対応が必要か分からない」が60.2%と最も多く、次いで「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」が58.5%となった（図表4）。

5. 脱炭素に向けて必要な支援は、「設備投資への補助」が約7割

- 脱炭素に向け必要な支援については、「設備投資への補助」が73.6%と最も多く、次いで「情報提供（国や業界の動向）」が64.5%となった（図表5）。

- ◆ 長野県が策定した「ゼロカーボン戦略」が公表されてから1年が経過した。県内企業に脱炭素に対する取り組みについて尋ねると、具体的な目標を設定し着実に取り組みを進める企業は、まだ一部にとどまる。取り組む上での課題としては、「どのレベルまで対応が必要か分からない」や「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」などが多く挙げられている。また、求められる支援内容については、「設備投資への補助」のほか情報提供を望む声が多い。2030年の県の目標達成に向けて、県は積極的な支援と情報発信を行うことで企業の取り組みを促すことが求められる。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所
調査部(担当：桑井、中村)

TEL：026-224-0501



【 調 査 の 概 要 】

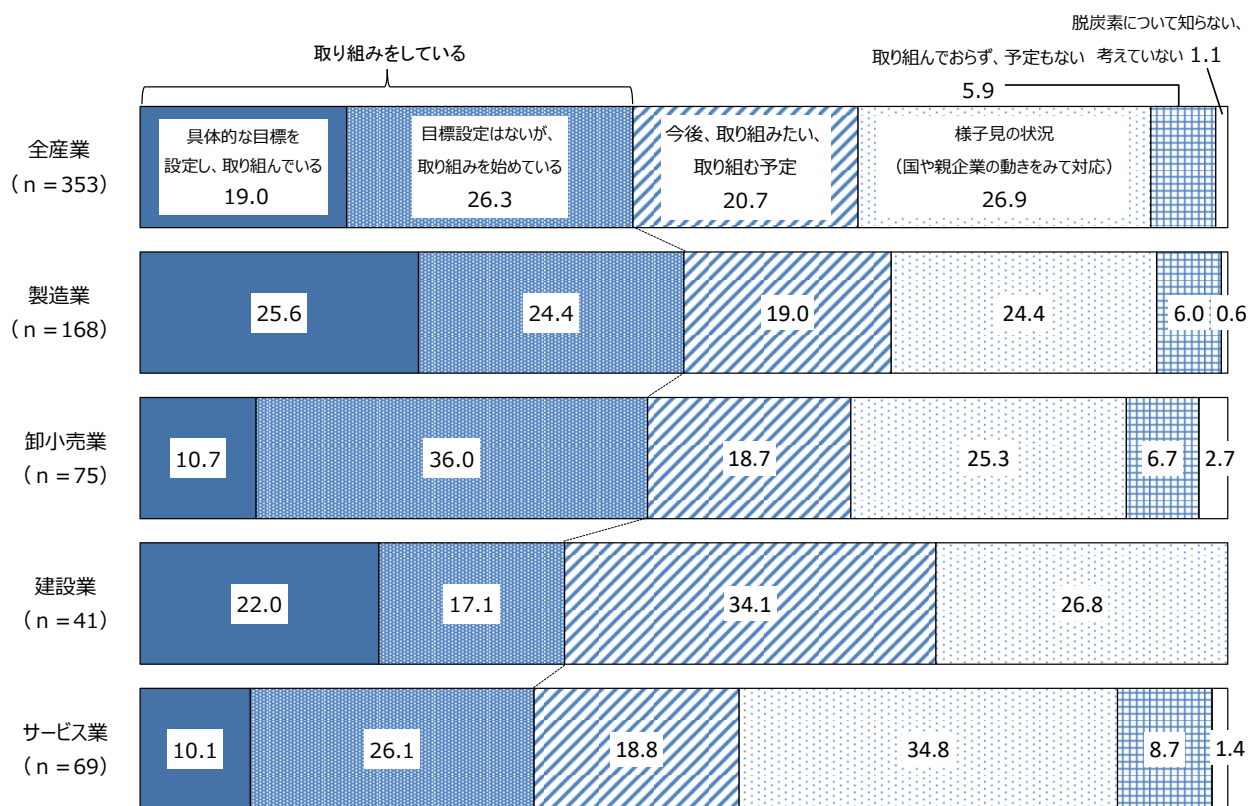
- 実施時期 : 2022年6月中旬～7月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2022年4～6月期）の付帯調査
として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 643社
- 回答企業数 : 356社（回答率 55.4%）
うち製造業 171社、非製造業 185社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

1. 脱炭素への「取り組みをしている」割合は半数に届かず

- 脱炭素への取り組み状況については、「具体的な目標を設定し、取り組んでいる」が19.0%、「目標設定はないが、取り組みを始めている」は26.3%となった。両者を合計した「取り組みをしている」割合は45.3%と半数に届かなかった（図表1）。
- 業種別に「取り組みをしている」割合をみると、製造業が50.0%と最も多く、次いで卸小売業が46.7%となった。

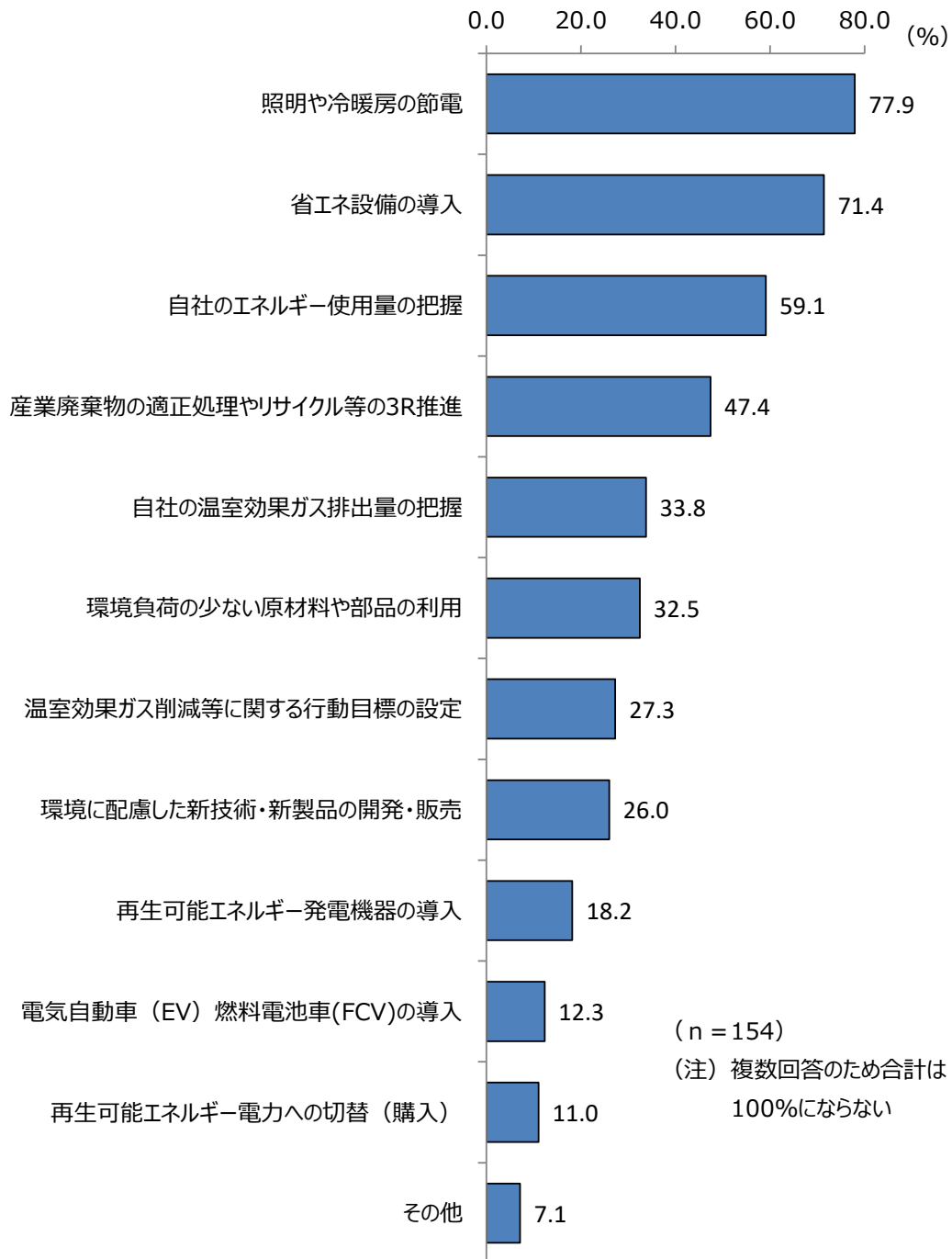
図表1 脱炭素への取り組み状況



2. 脱炭素に向け「自社の温室効果ガス排出量の把握」をしている割合は3割強にとどまる

- 脱炭素につながる具体的な取り組みについて、図表1の「取り組みをしている」企業の主な内容を尋ねると、「照明や冷暖房の節電」が77.9%と最も多く、次いで「省エネ設備の導入」が71.4%、「自社のエネルギー使用量の把握」が59.1%となった。脱炭素に向けた取り組みの第一歩と考えられる「自社の温室効果ガス排出量の把握」は33.8%となった（図表2）。

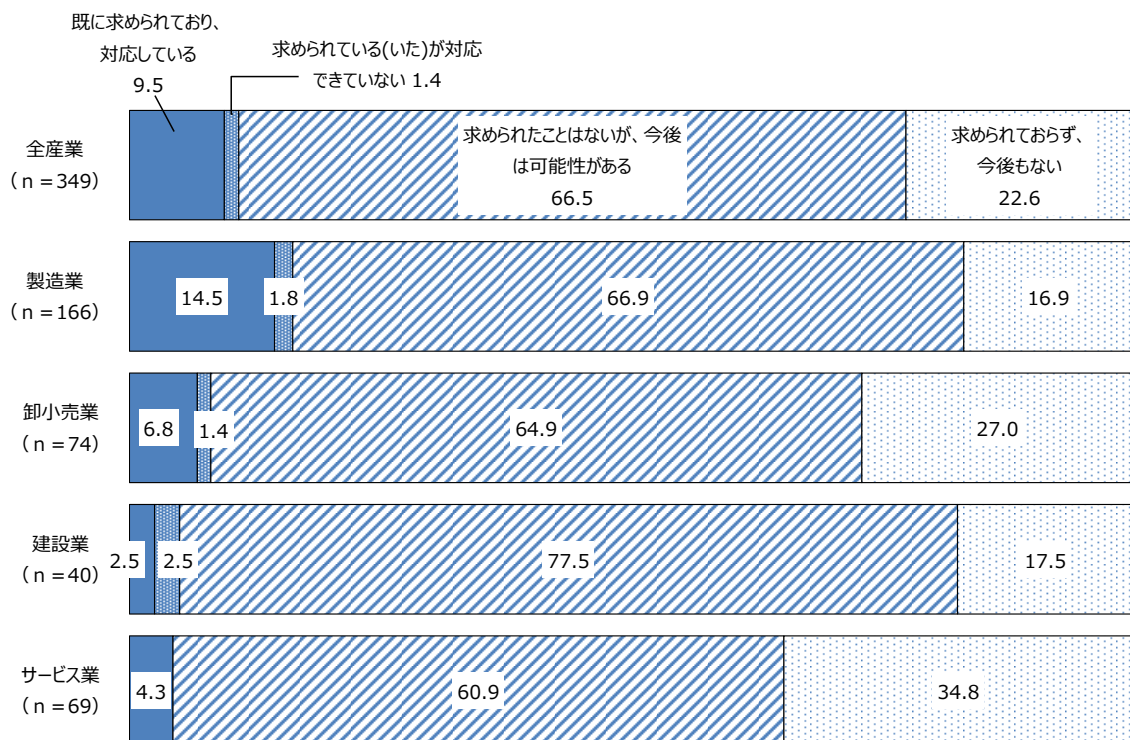
図表2 脱炭素への具体的な取り組み内容



3. 取引先から脱炭素への取り組みを「既に求められており、対応している」割合は約1割

- 取引先からの脱炭素への取り組み要請について尋ねると、「既に求められており、対応している」が9.5%と約1割となった一方、「求められたことはないが、今後は可能性がある」が66.5%と最も多くなった（図表3）。
- 業種別ではいずれも「求められたことはないが、今後は可能性がある」が最も多くなった。製造業では「既に求められており、対応している」は14.5%と1割を超えた。
- 参考として図表1の「取り組みをしている」企業の取引先からの要請状況では、「既に求められており、対応している」が17.8%となった。

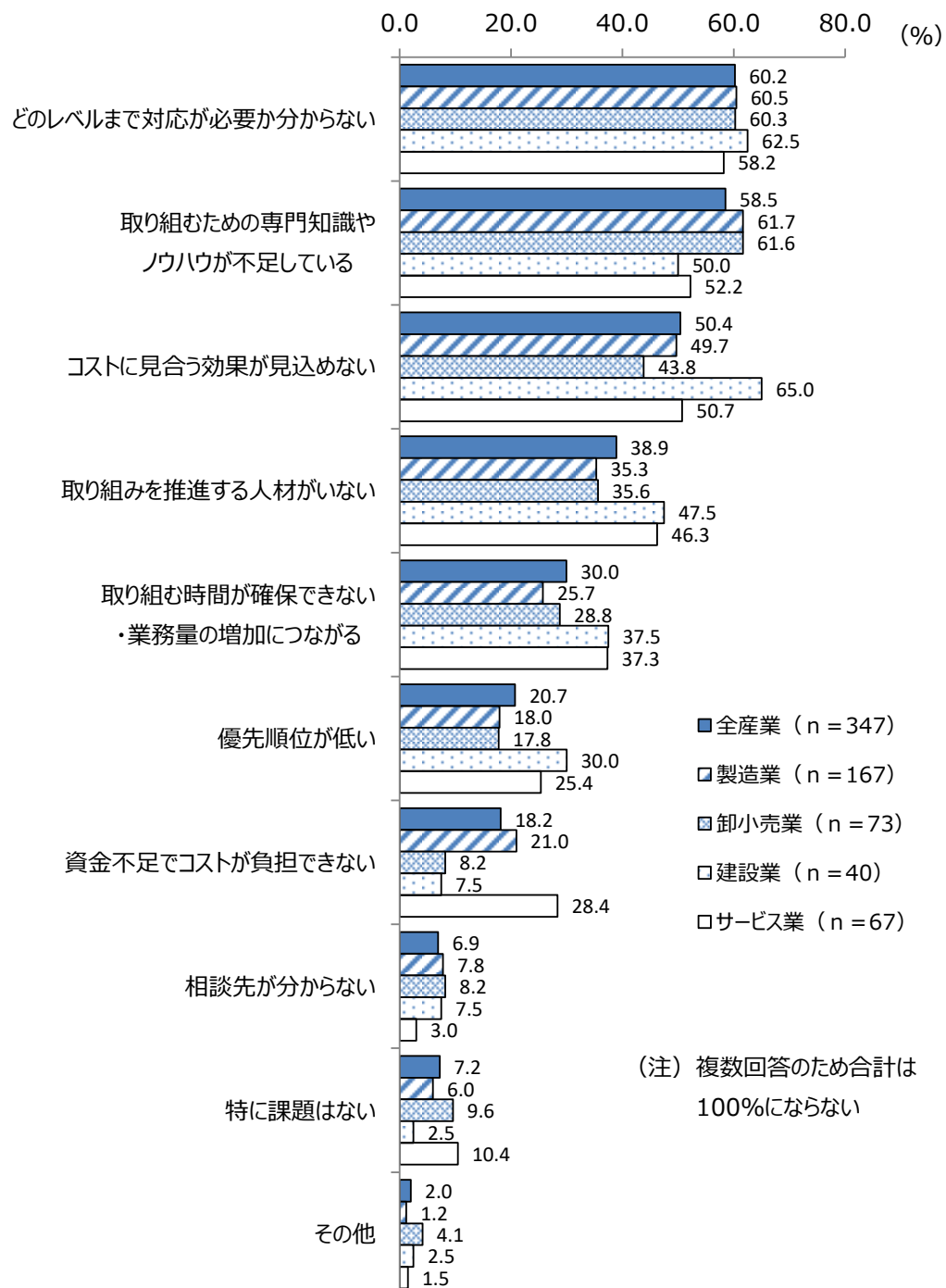
図表3 取引先からの脱炭素への取り組み要請の状況



4. 脱炭素に取り組む上での課題は「どのレベルまで対応が必要か分からない」が約6割

- 脱炭素へ取り組む上での課題については、「どのレベルまで対応が必要か分からない」が60.2%と最も多く、次いで「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」が58.5%となった(図表4)。
- 業種別にみると、製造業、卸小売業、サービス業では上記2項目が上位となったが、建設業は「コストに見合う効果が見込めない」が65.0%と最も高くなった。

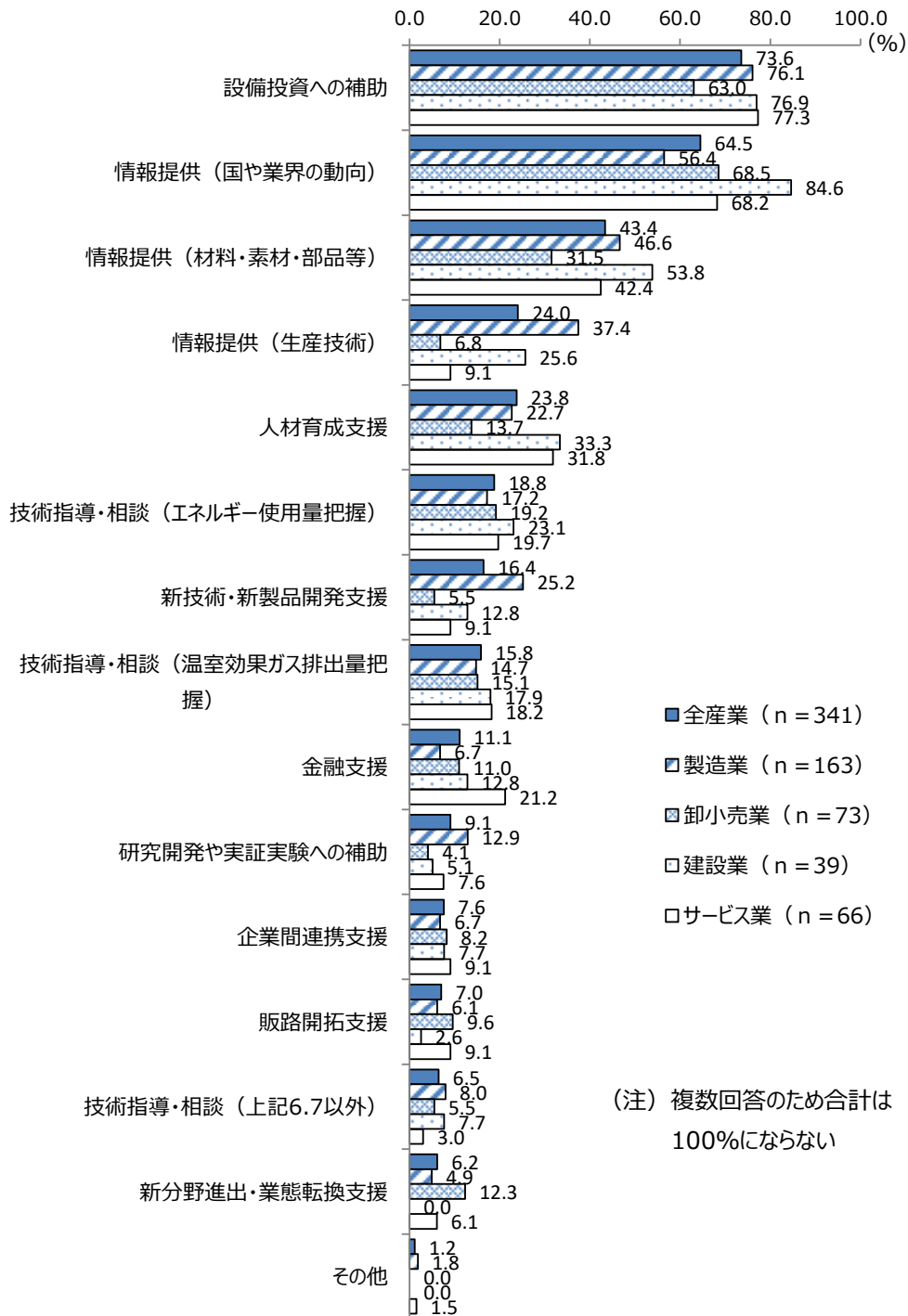
図表4 脱炭素へ取り組む上での課題



5. 脱炭素に向けて必要な支援は、「設備投資への補助」が約7割

- 脱炭素に向けて必要な支援については、「設備投資への補助」が73.6%と最も多く、次いで「情報提供（国や業界の動向）」が64.5%となった（図表5）。
- 業種別では、製造業とサービス業で「設備投資への補助」が最も多く、卸小売業と建設業では「情報提供（国や業界の動向）」が最も多くなった。

図表5 必要な支援内容



以上